

平成 16 年 5 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 1 月 27 日

上場会社名 株式会社クレード

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 8888

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.creed.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宗吉 敏彦

問合せ先責任者 取締役副社長 松木 光平

TEL (03) 5575 - 2010

決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年11月中間期の業績(平成15年 6月 1日~平成15年11月30日)

(1) 経営成績 (千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
15年11月中間期	4,895,057	153.9	842,473	127.9	892,305	91.0
14年11月中間期	1,927,919	25.9	369,627	5.5	467,204	44.7
15年5月期	6,053,361		917,404		898,370	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭
15年11月中間期	590,225	79.2	8,155	10
14年11月中間期	329,292	85.3	4,591	87
15年5月期	594,535		8,284	36

(注) 期中平均株式数 15年11月中間期 72,375株 14年11月中間期 71,712株 15年5月期 71,766株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年11月中間期	0	00	—	—
14年11月中間期	0	00	—	—
15年5月期	—	—	1,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
15年11月中間期	18,785,989	6,799,269	36.2	93,739	07
14年11月中間期	11,975,423	5,788,732	48.3	80,721	95
15年5月期	15,425,378	6,158,881	39.9	85,365	73

(注) 期末発行済株式数 15年11月中間期 72,534株 14年11月中間期 71,712株 15年5月期 72,147株
 期末自己株式数 15年11月中間期 -株 14年11月中間期 -株 15年5月期 -株

2. 16年5月期の業績予想(平成15年 6月 1日~平成16年 5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭
通 期	6,200,000	1,200,000	710,000	1,000	00
				00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,841円 02銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要因によって、上記予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日現在)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	1,238,341			1,919,379			2,552,390		
2. 売掛金	76,274			210,665			111,408		
3. 販売用不動産 1	3,357,980			5,213,292			4,601,105		
4. 仕掛販売用不動産 1	434,854			120,150			-		
5. 貯蔵品	1,079			1,657			797		
6. 繰延税金資産	12,144			27,500			26,920		
7. 立替不動産 1, 5	-			963,455			-		
8. 関係会社短期貸付金	947,832			-			696,356		
9. 預け金	-			381,282			382,622		
10. その他	478,324			288,209			195,552		
貸倒引当金	1,134			210			853		
流動資産合計	6,545,698	54.7		9,125,382	48.6		8,566,301	55.5	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物 1	56,386			711,476			669,443		
減価償却累計額	14,065	42,321		27,734	683,742		21,358	648,085	
(2) 工具器具及び備品	38,268			51,374			41,456		
減価償却累計額	20,522	17,745		29,719	21,655		25,408	16,047	
(3) 土地 1	-			210,218			202,506		
(4) 建設仮勘定	-			-			5,168		
有形固定資産合計	60,067	0.5		915,616	4.9		871,808	5.7	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア	9,156			9,055			8,089		
(2) その他	6,010			5,544			5,856		
無形固定資産合計	15,166	0.1		14,599	0.1		13,945	0.1	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	203,159			747,076			559,158		
(2) 関係会社株式	79,112			104,112			88,112		
(3) 出資金	72,399			87,736			96,474		
(4) 関係会社出資金	46,000			46,000			46,000		
(5) 匿名組合出資金	2,283,356			3,214,699			2,591,808		
(6) 関係会社匿名組合出資金	2,515,926			3,283,558			2,391,141		
(7) 関係会社長期貸付金	-			1,030,931			15,000		
(8) 長期前払費用	5,842			-			17,159		
(9) 敷金及び保証金	-			126,337			89,993		
(10) その他	142,208			25,530			45,489		
貸倒引当金	15			948			15		
投資その他の資産合計	5,347,991	44.7		8,665,034	46.1		5,940,323	38.5	
固定資産合計	5,423,225	45.3		9,595,250	51.1		6,826,077	44.3	
繰延資産									
1. 社債発行費	6,500			65,355			33,000		
繰延資産合計	6,500	0.0		65,355	0.3		33,000	0.2	
資産合計	11,975,423	100.0		18,785,989	100.0		15,425,378	100.0	

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
			%			%			%
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		73,773			298,971			65,137	
2. 短期借入金 1, 4		2,756,160			2,699,500			2,626,500	
3. 1年以内返済長期借入金 1		-			646,100			381,500	
4. コマーシャルペーパー		-			300,000			-	
5. 未払金		33,058			45,311			65,802	
6. 未払法人税等		106,100			253,115			242,806	
7. 賞与引当金		-			27,617			-	
8. その他 2		155,497			167,974			151,152	
流動負債合計		3,124,591	26.1		4,438,591	23.6		3,532,899	22.9
固定負債									
1. 社債		400,000			4,600,000			2,350,000	
2. 長期借入金 1		2,104,218			2,123,200			2,535,500	
3. 預り保証金		512,291			656,568			737,316	
4. 繰延税金負債		6,577			138,361			64,453	
5. その他		39,012			29,998			46,327	
固定負債合計		3,062,099	25.6		7,548,128	40.2		5,733,597	37.2
負債合計		6,186,691	51.7		11,986,719	63.8		9,266,497	60.1
(資本の部)									
資本金		2,472,235	20.6		2,488,804	13.2		2,481,003	16.1
資本剰余金									
1. 資本準備金		2,534,750			2,551,318			2,543,517	
資本剰余金合計		2,534,750	21.2		2,551,318	13.6		2,543,517	16.5
利益剰余金									
1. 利益準備金		1,500			1,500			1,500	
2. 中間未処分利益		771,181			1,554,503			1,036,424	
利益剰余金合計		772,681	6.4		1,556,003	8.3		1,037,924	6.7
その他有価証券評価差額金		9,064	0.1		203,144	1.1		96,434	0.6
資本合計		5,788,732	48.3		6,799,269	36.2		6,158,881	39.9
負債資本合計		11,975,423	100.0		18,785,989	100.0		15,425,378	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書			
	(自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)			(自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)			(自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)			
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比	
			%			%			%	
売上高		1,927,919	100.0		4,895,057	100.0		6,053,361	100.0	
売上原価		1,117,204	57.9		3,457,601	70.6		4,189,367	69.2	
売上総利益		810,714	42.1		1,437,455	29.4		1,863,994	30.8	
販売費及び一般管理費		441,087	22.9		594,981	12.2		946,589	15.6	
営業利益		369,627	19.2		842,473	17.2		917,404	15.2	
営業外収益	1	166,703	8.6		225,266	4.6		175,122	2.8	
営業外費用	2	69,125	3.6		175,435	3.6		194,156	3.2	
経常利益		467,204	24.2		892,305	18.2		898,370	14.8	
特別利益	3	658	0.0		-	-		56,490	0.9	
特別損失	4	609	0.0		8,296	0.1		609	0.0	
税引前中間(当期)純利益		467,254	24.2		884,008	18.1		954,252	15.7	
法人税、住民税及び事業税		136,042			293,663			374,278		
法人税等調整額		1,920	137,962	7.1	120	293,783	6.0	14,561	359,716	5.9
中間(当期)純利益			329,292	17.1		590,225	12.1		594,535	9.8
前期繰越利益			441,889			964,277			441,889	
中間(当期)未処分利益			771,181			1,554,503			1,036,424	

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6~24年 工具器具備品 4~6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6~38年 工具器具備品 4~15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6~38年 工具器具備品 4~15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>
(2) _____	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) _____
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	4 _____	4 _____
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間期の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>
<p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」は「当期末処分利益」と「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(5) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)における注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 関係会社短期貸付金に係る表示方法の変更 従来、流動資産の「短期貸付金」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動資産の「短期貸付金」に含まれている「関係会社短期貸付金」の金額は619,400千円であります。</p> <p>(2) 電話加入権に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「電話加入権」は、金額に重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間の無形固定資産の「その他」に含めた電話加入権の金額は1,094千円であります。</p> <p>(3) 敷金及び保証金に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「敷金及び保証金」は、金額に重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めた敷金及び保証金の金額は90,093千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 預け金に係る表示方法の変更 従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれている預け金の金額は264,843千円であります。</p> <p>(2) 関係会社長期貸付金に係る表示方法の変更 従来、投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示していた「関係会社長期貸付金」は、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「長期貸付金」に含まれている関係会社長期貸付金の金額は15,000千円であります。</p> <p>(3) 長期前払費用に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「長期前払費用」は、金額に重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めた長期前払費用の金額は12,456千円であります。</p> <p>(4) 敷金及び保証金に係る表示方法の変更 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金及び保証金」は、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている敷金及び保証金の金額は90,093千円であります。</p> <p>(5) 1年内返済長期借入金に係る表示方法の変更 従来、流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた「1年内返済長期借入金」は、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれている1年内返済長期借入金の金額は362,660千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)	前事業年度末 (平成15年5月31日現在)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>3,346,806千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>434,854</td> </tr> <tr> <td>関係会社保有販売用不動産</td> <td>1,082,739</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,763,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>54,000</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td><u>1,140,800</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,957,800</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,346,806千円	仕掛販売用不動産	434,854	関係会社保有販売用不動産	1,082,739	短期借入金	1,763,000千円	1年以内返済長期借入金	54,000	<u>長期借入金</u>	<u>1,140,800</u>	計	2,957,800	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>4,139,284千円</td> </tr> <tr> <td>立替不動産</td> <td>963,355</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>643,010</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>210,218</td> </tr> <tr> <td>関係会社保有販売用不動産</td> <td>782,551</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、たな卸資産1,950,986千円については、保証委託契約に基づくものであります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,513,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>392,600</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td><u>1,552,200</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,457,800</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,139,284千円	立替不動産	963,355	建物	643,010	土地	210,218	関係会社保有販売用不動産	782,551	短期借入金	2,513,000千円	1年以内返済長期借入金	392,600	<u>長期借入金</u>	<u>1,552,200</u>	計	4,457,800	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>4,583,448千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>608,091</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>202,506</td> </tr> <tr> <td>関係会社保有販売用不動産</td> <td>782,151</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、たな卸資産631,395千円については、保証委託契約に基づくものであります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,078,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>131,500</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td><u>2,036,000</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,245,500</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,583,448千円	建物	608,091	土地	202,506	関係会社保有販売用不動産	782,151	短期借入金	2,078,000千円	1年以内返済長期借入金	131,500	<u>長期借入金</u>	<u>2,036,000</u>	計	4,245,500
販売用不動産	3,346,806千円																																																	
仕掛販売用不動産	434,854																																																	
関係会社保有販売用不動産	1,082,739																																																	
短期借入金	1,763,000千円																																																	
1年以内返済長期借入金	54,000																																																	
<u>長期借入金</u>	<u>1,140,800</u>																																																	
計	2,957,800																																																	
販売用不動産	4,139,284千円																																																	
立替不動産	963,355																																																	
建物	643,010																																																	
土地	210,218																																																	
関係会社保有販売用不動産	782,551																																																	
短期借入金	2,513,000千円																																																	
1年以内返済長期借入金	392,600																																																	
<u>長期借入金</u>	<u>1,552,200</u>																																																	
計	4,457,800																																																	
販売用不動産	4,583,448千円																																																	
建物	608,091																																																	
土地	202,506																																																	
関係会社保有販売用不動産	782,151																																																	
短期借入金	2,078,000千円																																																	
1年以内返済長期借入金	131,500																																																	
<u>長期借入金</u>	<u>2,036,000</u>																																																	
計	4,245,500																																																	
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>2 _____</p>																																																
<p>3 偶発債務 債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)アルマダ・キャピタル</td> <td>468,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)プライム・キャピタル・スリー</td> <td>397,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)リザーブ・キャピタル・スリー</td> <td>500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)マキシム・キャピタル・ワン</td> <td>400,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,765,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(有)アルマダ・キャピタル	468,000	借入債務	(有)プライム・キャピタル・スリー	397,000	借入債務	(有)リザーブ・キャピタル・スリー	500,000	借入債務	(有)マキシム・キャピタル・ワン	400,000	借入債務	計	1,765,000		<p>3 偶発債務 債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)マキシム・キャピタル・ワン</td> <td>364,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)クリードコーポレートアドバイザー</td> <td>42,395</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406,395</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(有)マキシム・キャピタル・ワン	364,000	借入債務	(株)クリードコーポレートアドバイザー	42,395	借入債務	計	406,395		<p>3 偶発債務 債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)リザーブ・キャピタル・スリー</td> <td>482,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)マキシム・キャピタル・ワン</td> <td>382,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)アルマダ・キャピタル</td> <td>456,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)クリードコーポレートアドバイザー</td> <td>47,465</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,367,465</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(有)リザーブ・キャピタル・スリー	482,000	借入債務	(有)マキシム・キャピタル・ワン	382,000	借入債務	(有)アルマダ・キャピタル	456,000	借入債務	(株)クリードコーポレートアドバイザー	47,465	借入債務	計	1,367,465	
保証先	金額 (千円)	内容																																																
(有)アルマダ・キャピタル	468,000	借入債務																																																
(有)プライム・キャピタル・スリー	397,000	借入債務																																																
(有)リザーブ・キャピタル・スリー	500,000	借入債務																																																
(有)マキシム・キャピタル・ワン	400,000	借入債務																																																
計	1,765,000																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																
(有)マキシム・キャピタル・ワン	364,000	借入債務																																																
(株)クリードコーポレートアドバイザー	42,395	借入債務																																																
計	406,395																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																
(有)リザーブ・キャピタル・スリー	482,000	借入債務																																																
(有)マキシム・キャピタル・ワン	382,000	借入債務																																																
(有)アルマダ・キャピタル	456,000	借入債務																																																
(株)クリードコーポレートアドバイザー	47,465	借入債務																																																
計	1,367,465																																																	
<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td><u>120,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,180,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>120,000</u>	差引額	1,180,000	<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td><u>1,000,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,200,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>1,000,000</u>	差引額	2,200,000	<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td><u>837,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,863,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>837,000</u>	差引額	1,863,000																														
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																	
<u>借入実行残高</u>	<u>120,000</u>																																																	
差引額	1,180,000																																																	
貸出コミットメントの総額	3,200,000千円																																																	
<u>借入実行残高</u>	<u>1,000,000</u>																																																	
差引額	2,200,000																																																	
貸出コミットメントの総額	2,700,000千円																																																	
<u>借入実行残高</u>	<u>837,000</u>																																																	
差引額	1,863,000																																																	
<p>5 _____</p>	<p>5 当社グループで管理・運営するファンドへ移管することを目的として、当社にて一時的に保有する不動産であります。</p>	<p>5 _____</p>																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日) (至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日) (至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日) (至 平成15年 5月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,189千円 受取配当金 150,630	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,839千円 受取配当金 202,643	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,636千円 受取配当金 151,095
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,548千円 新株発行費 9,172 支払手数料 12,548	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 101,176千円 支払手数料 17,851	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 113,643千円 新株発行費 24,137 支払手数料 40,041
3 _____	3 _____	3 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 9,794千円 投資有価証券売却益 45,755
4 _____	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 8,296千円	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社整理損 609千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,183千円 無形固定資産 1,533	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,318千円 無形固定資産 1,850	5 減価償却実施額 有形固定資産 18,667千円 無形固定資産 3,162

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 104,817</td> <td style="text-align: right;">千円 41,448</td> <td style="text-align: right;">千円 63,369</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,572</td> <td style="text-align: right;">18,566</td> <td style="text-align: right;">28,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,390</td> <td style="text-align: right;">60,015</td> <td style="text-align: right;">91,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具及び備品	千円 104,817	千円 41,448	千円 63,369	ソフトウェア	46,572	18,566	28,006	合計	151,390	60,015	91,375	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 106,742</td> <td style="text-align: right;">千円 60,987</td> <td style="text-align: right;">千円 45,754</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> <td style="text-align: right;">26,999</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,742</td> <td style="text-align: right;">87,987</td> <td style="text-align: right;">63,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具及び備品	千円 106,742	千円 60,987	千円 45,754	ソフトウェア	45,000	26,999	18,000	合計	151,742	87,987	63,754	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 108,731</td> <td style="text-align: right;">千円 51,552</td> <td style="text-align: right;">千円 57,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,572</td> <td style="text-align: right;">23,223</td> <td style="text-align: right;">23,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,303</td> <td style="text-align: right;">74,775</td> <td style="text-align: right;">80,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	千円 108,731	千円 51,552	千円 57,178	ソフトウェア	46,572	23,223	23,349	合計	155,303	74,775	80,527
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
工具器具及び備品	千円 104,817	千円 41,448	千円 63,369																																															
ソフトウェア	46,572	18,566	28,006																																															
合計	151,390	60,015	91,375																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
工具器具及び備品	千円 106,742	千円 60,987	千円 45,754																																															
ソフトウェア	45,000	26,999	18,000																																															
合計	151,742	87,987	63,754																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
工具器具及び備品	千円 108,731	千円 51,552	千円 57,178																																															
ソフトウェア	46,572	23,223	23,349																																															
合計	155,303	74,775	80,527																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,467千円 1年超 65,267 合計 94,734	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,198千円 1年超 36,786 合計 66,984	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,879千円 1年超 53,186 合計 84,066																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,324千円 減価償却費相当額 14,695 支払利息相当額 2,038	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,423千円 減価償却費相当額 14,730 支払利息相当額 1,466	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,648千円 減価償却費相当額 29,456 支払利息相当額 3,781																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,680千円 1年超 2,100 合計 3,780	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,680千円 1年超 420 合計 2,100	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,680千円 1年超 1,260 合計 2,940																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年6月1日至平成14年11月30日)、当中間会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)及び前事業年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	前事業年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)								
1株当たり純資産額 80,721.95円 1株当たり中間純利益 4,591.87円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,509.13円	1株当たり純資産額 93,739.07円 1株当たり中間純利益 8,155.10円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,072.45円	1株当たり純資産額 85,365.73円 1株当たり当期純利益 8,284.36円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,146.89円								
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 51,247.39円</td> <td>1株当たり純資産額 52,591.56円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,072.70円</td> <td>1株当たり当期純利益 4,100.45円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,985.71円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,992.45円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 51,247.39円	1株当たり純資産額 52,591.56円	1株当たり中間純利益 3,072.70円	1株当たり当期純利益 4,100.45円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,985.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,992.45円	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 52,591.56円 1株当たり当期純利益 4,100.45円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,992.45円</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 51,247.39円	1株当たり純資産額 52,591.56円									
1株当たり中間純利益 3,072.70円	1株当たり当期純利益 4,100.45円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,985.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,992.45円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	前事業年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	329,292	590,225	594,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	329,292	590,225	594,535
普通株式の期中平均株式数(株)	71,712	72,375	71,766
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,316	741	1,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益に含めなかった潜在株式の概要	平成13年8月17日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 890株	平成13年8月17日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 760株	平成13年8月17日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 869株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。